

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 本部長代理 (氏名) 桐島 悠爾 TEL 06-6205-5611

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,126	△19.0	△230	—	△275	—	△1,466	—
24年3月期	1,391	30.1	△206	—	△262	—	△392	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,483百万円 (—%) 24年3月期 △416百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△24,813.03	—	△230.8	△5.5	△20.5
24年3月期	△6,648.26	—	△25.0	△3.5	△14.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,197	533	△3.2	△1,721.23
24年3月期	6,893	2,494	19.9	23,226.33

(参考) 自己資本 25年3月期 △101百万円 24年3月期 1,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△86	971	△1,010	116
24年3月期	△220	844	△597	242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	△39.9	182	—	133	—	108	—	1,841.03

(注) 当社組成ファンド・SPCの組成時期、及び自社保有の投資不動産の販売時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年3月期より開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 3社 (社名)

燦アセットマネージメント株式会社(現サムティアセットマネージメント株式会社)、スプリング投資事業有限責任組合、株式会社グランドホテル松任

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	59,100 株	24年3月期	59,100 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	59,100 株	24年3月期	59,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	325	△34.9	△168	—	△279	—	△1,265	—
24年3月期	499	△41.6	△185	—	△251	—	△449	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△21,411.53	—
24年3月期	△7,605.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,439	△77	△77	△3.2	△77	△3.2	△1,309.03	
24年3月期	4,689	1,188	1,188	25.3	1,188	25.3	20,102.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 △77百万円 24年3月期 1,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	17
(5) その他、会社の経営上重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	29
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	34
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	35
(企業結合等関係)	35
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連情報)	41
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	42
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	43
(報告セグメントごとのの負ののれん発生益に関する情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代、第二次安倍内閣誕生に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢への懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、特に政権交代後、大胆な金融緩和政策をはじめとした経済財政運営に対する期待感を背景に国内金融・不動産市場にも持ち直しの動きが見られる一方で、海外経済情勢への懸念などもあり、先行きについては依然として不透明な状況であります。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である地方の不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネージメント事業へと事業のリストラクチャリング（再構築）を図って参りました。

当連結会計年度における具体的な営業施策は、以下のとおりでございます。

- ・国内不動産に係る開発事業取組み
- ・海外不動産に係るアドバイザーサービス・アセットマネージメント事業取組み
- ・有限責任事業組合を活用した地域（北九州）に根ざした活性化事業取組み
- ・その他不動産に限らない投資案件のM&A仲介、アドバイザーサービス事業取組み

それぞれ次期以降の将来の収益につながる成果を上げることができたものの、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費等を吸収できる程にまで売上を計上するには到りませんでした。

そのような中、新たな収益機会の創出等のため当社資金を確保する必要性もあり、当社資産である燦アセットマネージメント株式会社（現 サムティアセットマネジメント株式会社。以下、同様）及び株式会社グランドホテル松任等の株式等を売却する運びとなり、関係会社株式売却損、事業整理損を計上するに到っております。

また、貸倒引当金繰入額、事業損失引当金繰入額及び減損損失をそれぞれ計上したこと等により、当連結会計年度においては、特別損失を1,211百万円計上するに到っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,126百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は230百万円（前年同期は206百万円の営業損失）、経常損失は275百万円（前年同期は262百万円の経常損失）、当期純損失は1,466百万円（前年同期は392百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は947百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失（営業損失）は259百万円（前年同期は236百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー、ファイナンスアレンジによるアレンジメントフィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は115百万円（前年同期比30.8%減）、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期は55百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

なお、当連結会計年度において、当セグメントの中核子会社である燦アセットマネージメント株式会社を売却したことが、当セグメント売上高減少の大きな要因であります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は63百万円（前年同期比59.3%減）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

《参考：当期の個別経営成績の概要》

当期の個別経営成績につきましては、期初より、多様化した事業活動及び増加した事業拠点に対応するため、当社営業本部の各機能を再編成し、4本部体制を敷き、事業領域の拡大に努めてまいりましたが、保有不動産の減少に伴う賃料収入の減少、投資案件の回収が十分に図れなかったことを大きな要因として売上高が減少しました。

また、下半期において実施したリストラクチャリングに伴い販売費及び一般管理費は減少しておりますが、上記売上高の減少により、営業損失ならびに経常損失を計上することとなりました。

加えて、保有する資産の評価に関する損失として投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額及び減損損失等を計上致しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は325百万円（前年同期比34.9%減）、営業損失は168百万円（前年同期は185百万円の営業損失）、経常損失は279百万円（前年同期は251百万円の経常損失）、当期純損失は1,265百万円（前年同期は449百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国の経済は、第二次安倍内閣の経済政策『アベノミクス』による円安・株高の動きが見られるものの、諸外国の政情不安、経済不安等により、景気の先行きは未だ不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場においても、国内の金融市場は比較的落ち着きを取り戻しつつあり、日銀の量的緩和を背景にJ-REITがけん引する形で物件取得の動きが拡大する等、不動産市場環境は回復基調にはあります。しかしながら、ギリシャ問題に端を発したEU諸国の金融情勢の悪化は予断を許さない状況が未だ続いており、その影響は国内の金融・不動産市場の収縮要因となっております。

このような状況下、当社グループは、業績の回復及び財務体質の改善を喫緊の課題と捉え、平成25年4月より新たな事業推進体制にて再始動しております。

当社におきましては、前事業年度に実施したリストラクチャリングにより、コンパクトな組織体制となり、変化する市場環境にスピーディーな舵取りができるようになっております。

事業活動面におきましては、当社は、保有する物件や事業の更なる収益向上に努め、保有物件の入れ替え等を行うことにより、収益性の向上と財務状況の改善を目指します。

また、他の事業会社等と協業にて行う不動産を中心とした流動化事業・開発事業等が、次期以降、本格的に収益に寄与する見込であります。

加えて、当社が組合員となるLLPを活用する取組みとして、投資用マンション等の開発の準備を進めており、こちらも次期以降、収益に寄与する見込であります。

これらの結果、次期（平成26年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は676百万円、営業利

益は182百万円、経常利益は133百万円、当期純利益は108百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が3,197百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,695百万円減少致しました。その主な要因は、投資不動産（純額）が1,459百万円、及び建物及び構築物（純額）が1,305百万円が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は169百万円となり、前連結会計年度末と比べ390百万円減少致しました。その主な要因は、現金及び預金が125百万円が減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,028百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,305百万円減少致しました。その主な要因は、投資不動産（純額）が1,459百万円、建物及び構築物（純額）が1,305百万円、投資有価証券が320百万円及び土地が192百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,124百万円となり、前連結会計年度末と比べ71百万円増加致しました。その主な要因は、未払金が49百万円減少した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が53百万円及び事業損失引当金が103百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,539百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,807百万円減少致しました。その主な要因は、長期借入金が1,600百万円及び負ののれんが205百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は533百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,960百万円減少致しました。その主な要因は、利益剰余金が1,473百万円及び少数株主持分が485百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、116百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により支出した資金は、86百万円（前連結会計年度は220百万円の支出。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が1,474百万円となった一方、減損損

失が432百万円、事業整理損が440百万円及び事業損失引当金の増加が103百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により、獲得した資金は971百万円（前連結会計年度は844百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が62百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が989百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が64百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により支出した資金は、1,010百万円（前連結会計年度は597百万円の支出。）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,132百万円となった一方、短期借入金の純増加額が92百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	18.6	23.2	22.0	19.9	△3.2
時価ベースの自己資本比率	11.9	29.0	18.7	22.2	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	401.2	6,133.5	3,016.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	1.0	1.2	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※「株式時価総額」は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算をしております。

また、「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しております。

2. 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値増大の実現を経営の重要課題と認識しております。配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して、業績に基づいた剰余金の配分を基本方針とした上で、株主の皆様への継続的な利益還元を行うこととしております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、前期末において損失を計上したため、実施を見送っております。

当期末におきましても、損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら期末の配当につきましては、実施を見送る予定であります。

当社といたしましては、利益体質を強固なものとして利益剰余金の早期回復に努め、中長期的な利益体質を構築できた段階での復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成25年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

A. 当社グループの事業について

(a) 経済環境・不動産市況が悪化する可能性について

当社グループの事業領域である金融市場につきましては、世界的な金融・経済危機の後、日本国内における経済の基礎的条件（株価や企業収益等）は、回復傾向にあります。中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安定により世界的な金融・経済不安が再発した場合、当社グループの投資活動ならびに当社グループが組成・運用する私募ファンド等の投資家及びノンリコースローンの出し手である金融機関の対応が停滞する可能性があり、当社グループの収益が圧迫されるおそれがあります。

また、当社グループにおいて、不動産市況の動向は大きな影響を持つ経済指標のひとつとなっております。当社グループでは不動産市況の影響を極力軽減すべく、市況の動きに注意を払うとともに、投資対象の多様化をも図っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、当初想定した以上に資産価値が下落する事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(b) 大規模災害について

台風、津波、洪水、地震等の大規模自然災害の影響が、当社グループが保有する不動産、アセットマネージャーとして運用管理する不動産及び当社グループが保有している投資資産に及んだ場合には、各々の資産価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 借入金について

当社グループが管理・運用するSPCは、金融機関からのノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。従来、当社グループのファイナンスアレンジメントによりノンリコースローンを調達する場合は、通常、固定金利にて調達を行っており、金利の上昇によるファンドパフォーマンスへの影響は排除しておりましたが、今後、当社グループが新規のSPC組成にあたってノンリコースローンにより資金調達する場合、金利上昇による支払利息の増加に伴い、SPCの収益等に影響を与えることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が、自己勘定により不動産を取得する際には、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。当社の保有する不動産は、概ね借入金の金利等のコスト負担を上回る収益を上げておりますが、今後、当社グループが当初想定した以上の金利上昇局面が訪れ、不動産から得られる収益が低下した場合、借入金の返済が困難となる可能性があります。

(d) 出資・貸付について

当社グループは、SPCへノンリコースローンに返済が劣後する匿名組合出資・投資事業有限責任組

合出資、または貸付を行う場合があります。また、営業上の目的で事業会社へ出資または貸付を行う場合もあります。当該出資・貸付は、当社グループによる緻密なデュー・ディリジェンスに基づき行っておりますが、通常の販売債権等に比して信用リスクが高いと考えられていることや、出資・貸付先の財務状態の悪化等があった場合、投下資本等の回収が困難となることから、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合

当社が登録している第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業において、競合他社との比較において相対的に魅力が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 税務・会計制度について

不動産の流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化されております。当社グループでは、個別案件の取組に際し、取引に係る税務・会計上の処理及びスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(g) ノンリコースローンにかかる補償のリスクについて

当社グループがアレンジメント及びアセットマネジメント業務を行うSPCが不動産を取得する場合、当該SPCは金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

SPCがノンリコースローンにより資金を調達する際、当該SPC及びアセットマネージャー等借入側関係者による詐欺行為や故意・重過失による不法行為、環境に関する法令や危険物規制に関する法令の違反等、貸付人の要求する一定の事態が生じた場合、かかる事態より発生した貸付人の損害等を当社グループが補償するとして内容文書を貸付人へと提出するのが通常です。

上記補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 連結範囲の変更について

当社グループが管理・運用を行っているファンドは、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、平成25年3月31日現在、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合及び北斗第19号投資事業有限責任組合を連結対象としております。しかしながら、今後、上記会計基準の変更等により、上記以外の当社グループ組成のファンド及びSPCが当社グループにより実質的な支配がなされているとみなされた場合には、当該ファンド及びSPCが連結対象となり、当社グループの財務状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 収益構造について

当社グループの主たる事業である投資事業、アセットマネジメント事業における主な収益は、当社の保有する不動産の賃料収入及びファンドからの管理フィーであります。今後、保有不動産、ファンド及びSPCの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの収益に貢献する一方、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCのパフォーマンスが様々な要因により低下することにより、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCの評価が低下し、資産規模が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 当社グループの事業体制について

(a) 特定個人への依存度について

当連結会計年度において当社が進めて参りました事業のリストラクチャリングにおいて、当社人員についても削減を行っておりますので、現在のところ、代表取締役社長を含む特定役職員に対する依存度はより高くなっており、何らかの理由により代表取締役社長を含む特定役職員のうちのいずれかが業務遂行不可能となった場合、当社グループの業績及び今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 小規模組織であることについて

当社グループは平成25年3月31日現在において、従業員31名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。これまでも事業拡大に伴い人員増強を図って参りましたが、引き続き内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、採用活動が計画どおり進行しない場合、事業規模に適した組織体制の構築で遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保・維持について

当社グループの業務は高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い人材の確保を進めることは、経営上の重要な課題となっております。今後も、事業拡大に伴い積極的に優秀な人材の採用、社内教育は継続していく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、直接的または間接的に以下の法令等による規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更及び改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が取得している以下の許認可（登録）につき、平成25年3月31日現在において、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 当社グループの事業活動に直接的または間接的に関係する主な法的規制

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
宅地建物取引業法	大阪府	当社グループが、投資対象不動産を取得・売却する際に宅地建物取引業者として媒介・仲介業務を行う場合や、資産流動化に関する法律に基づき特定目的会社からアセットマネジメント業務を受託する場合には、宅地建物取引業法上の宅地建物取引業者の免許が必要となるため、当社では、宅地建物取引業者の免許を取得しております。 将来何らかの理由で、業務の停止事由、免許の取消事由に該当する問題が発生した場合には、業務停止命令又は免許の取消処分を受ける可能性があります。
金融商品取引法	近畿財務局	有価証券（匿名組合持分、任意組合持分および投資事業有限責任組合持分等）に対する投資家顧客に対し、投資に関する助言または代理を行う場合には、当該業務は、金融商品取引法上の投資助言・代理業に該当するため、当社では、投資助言・代理業の登録を行っております。 同法第2条第2項有価証券の売買を行う場合には、その業務は、同法上の第二種金融商品取引業に該当するため、当社では、第二種金融商品取引業の登録を行っております。 将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止又は登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止又は登録取消処分を受ける可能性があります。
貸金業法	大阪府	投資事業の一環として融資業務を行う場合およびアセットマネジメント事業の一環として金銭媒介業務を行う場合には、貸金業法上の貸金業者の免許が必要となるため、当社では、貸金業の登録を行っております。 将来何らかの理由により、業務停止又は登録の取消等に該当する事由が発生した場合には、業務停止命令又は登録の取消処分を受ける可能性があります。
資産の流動化に関する法律	近畿財務局	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債やその他有価証券を発行したり、現物不動産または信託受益権の譲渡等により資産の流動化を行う場合には同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
投資事業有限責任組合契約に関する法律・有限責任事業組合に関する法律・商法・民法	経済産業省 法務省	当社が、投資事業有限責任組合契約法上の有限責任組合出資持分、有限責任事業組合契約法上の有限責任組合出資持分、商法上の匿名組合出資持分及び民法上の任意組合出資持分といったみなし有価証券を取り扱う上で同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。

(b) 当社グループの得ている免許・登録等

① 当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (2) 第51756号	平成22年9月8日～ 平成27年9月7日
貸金業法	貸金業	大阪府知事 (01) 第12965号	平成23年8月1日～ 平成26年8月1日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資助言・代理	近畿財務局 (金商) 第361号	なし

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当連結会計期間においても、営業損失230百万円、経常損失275百万円及び当期純損失1,466百万円を計上した結果、101百万円の債務超過となっております。このような業績の状況に伴い、借入金を含む一部の債務の支払いに関し延滞が発生しており、期限の利益喪失事由に該当しております。また、平成25年3月25日付で株式会社ISホールディングスとの資本・業務提携の解消に関する合意書を締結した結果、同社からの新たな資金調達が困難な状況となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により安定した経営を図って参ります。

国内案件では、他の事業会社等と協働にて不動産の流動化事業を展開し、また有限責任事業組合を活用した投資用不動産を開発・販売するスキームを構築する等により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬及び従業員給与の減額や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の圧縮等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進めております。個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上し、投資先企業に係る将来の損失について、事業損失引当金を計上しておりますが、これらの引当金については、可能な限り早期に解消を図ります。

また、当面の資金確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。加えて、資本増強を中心とした資金調達の具体的方策の検討を積極的に進めております。

なお、前連結会計年度より、金融機関からの借入金の返済条件変更について、各金融機関と協議を行っておりましたが、書面にて、返済条件を変更する契約を締結しております。一部返済が遅延している借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定であります。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、一部の借入金の返済条件変更については協議

中であり、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの、諸費用の削減を除きこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社（燦キャピタルマネージメント株式会社）、連結子会社6社（鳥取カントリー倶楽部株式会社、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合、NQ屋台街有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村）、非連結子会社2社（一般社団法人鳥取カントリー倶楽部及び燦HE株式会社）、持分法非適用関連会社1社（大阪投資マネージメント株式会社）により構成されています。

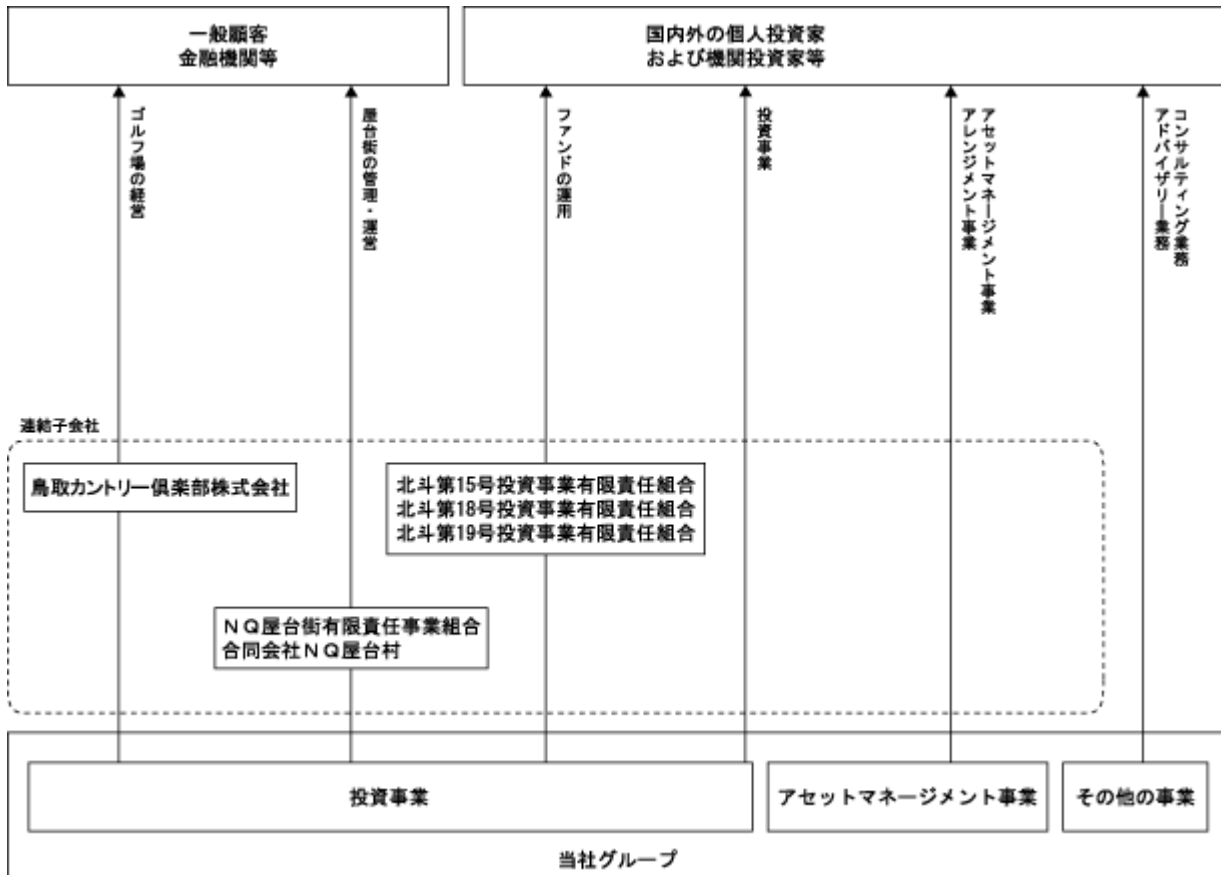
なお、当連結会計年度（平成25年3月期）におきまして、燦アセットマネージメント株式会社は全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社1社（スプリング投資事業有限責任組合）を連結の範囲から除外しております。また、株式会社グランドホテル松任は全株式を、SCM SOUTHRIDGE, LLC（現AAI LEASING, LLC。以下、同様）は全出資持分をそれぞれ譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

さらに、前連結会計年度（平成24年3月期）におきまして、北九州市での屋台街の開発・運営等を目的として、当社が出資しておりますNQ屋台街有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村を組成・設立しました。当連結会計年度（平成25年3月期）において、重要性が増したため、当該組合及び当該法人はそれぞれ連結子会社となっております。

なお、持分法非適用関連会社である大阪投資マネージメント株式会社は、平成24年1月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

（事業系統図）



< 主要な関係会社の状況 >

- ・ 鳥取カントリー倶楽部株式会社

鳥取県鳥取市にある「鳥取カントリー倶楽部吉岡温泉コース」の運営を行う会社であります。

(1) 投資事業

投資事業では、まずは全ての投資案件を対象に、投資規範である収益性・安全性・社会性を満たしているか否かの調査を実施し、投資規範を満たす案件に対し、当社による直接投資や当社グループが企画・設計・構築するファンド又はSPVを活用した投資活動を実施しております。この投資案件の選定は、当社その他の事業のバリューアップノウハウの活用も想定したもので、幅広い案件情報の中から、総合的に当社が求める利回りに合致する案件だけを厳選しております。

投資事業では、これらの投資活動の中から、投資対象から生じる賃料および配当収入、投資スキームの企画等に伴うアレンジメントフィーおよび一定の利回りにより投資利益が獲得できた場合の成功報酬等が、主な収益となります。

(2) アセットマネージメント事業

アセットマネージメント事業では、投資家顧客からの資金を集めるためのスキームの検討・実行を行っており、また、投資事業において調査され、投資案件として採用されたものに当社グループの金融技術を活用し、投資家顧客に向けた金融商品の加工および提供を行います。

具体的には、従来より、投資案件によりインカムゲインを得ることを主目的としたインカムゲイン型（安定収益型）ファンドを運用しておりますが、複数のパターンを応用したファンドの組成および管理も行っております。

ファンドの形態としては、当社100%連結子会社燦アセットマネージメント株式会社を活用したGK-TKスキーム型を主に使用しておりました。

しかしながら、同社の全株式譲渡に伴い、今後は当社が得意とするTMKスキームを中心として、基本スタンスとしては、投資パフォーマンスや安全性を高めるべく投資対象に応じた金融商品化を行っております。

また、案件のソーシング、オリジネーション、ファイナンスアレンジ、デュー・ディリジェンス等、総合的なスキル・ノウハウを高め、ファンドビジネス全般に広く遡及できる金融専門化集団を目指し組織を強化しております。

アセットマネージメント事業は、各スキーム上のアレンジメントフィー、各ファンドの媒介手数料、各ファンドの組成フィー、各ファンドの資産の管理フィー、一定以上の利回りの投資利益が獲得できた場合の成功報酬及び各SPV資産の管理・運用に対するアセットマネージメントフィーが、主な収益となります。

(3) その他の事業

その他の事業では、当社グループの有する金融ノウハウや投資事業及びアセットマネージメント事業で構築したプロフェッショナルネットワークを活かしたフィナンシャルアドバイス、各種仲介業務及びM&A等に関するコンサルティング業務等を行っております。

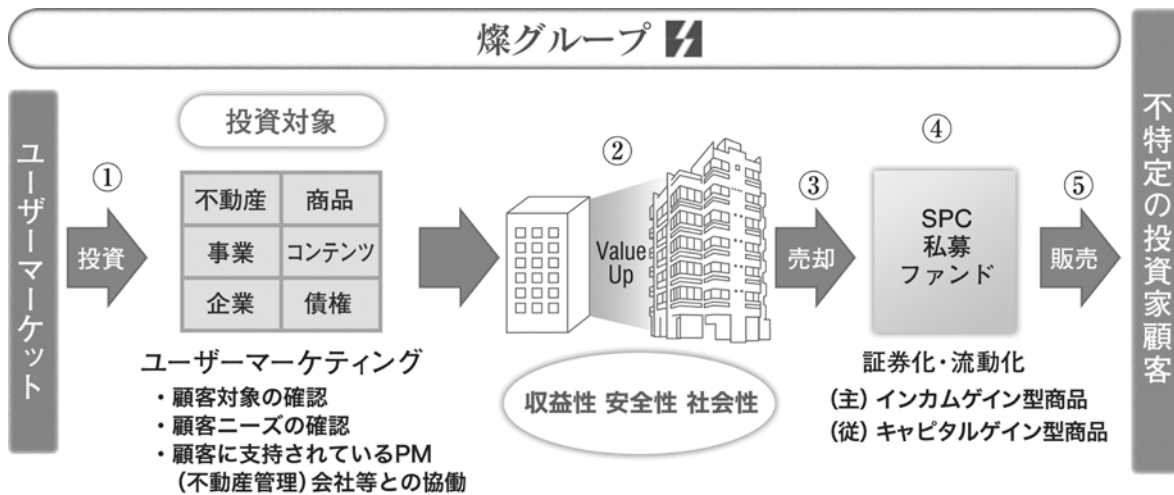
その他の事業では、これらの業務に対するフィーが、主な収益となります。

(当社グループのビジネスモデル)

当社グループのビジネスモデルの概要は以下の図1及び図2のとおりであります。当該ビジネスモデルにおいては、有限責任事業組合を用いた共同事業による収益及び当社が免許・登録（投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、貸金業及び宅地建物取引業）を活用した各種業務に基づくフィー収入が主な収益であります。

安定収益型（当社グループ提案型）ファンド

【図1】

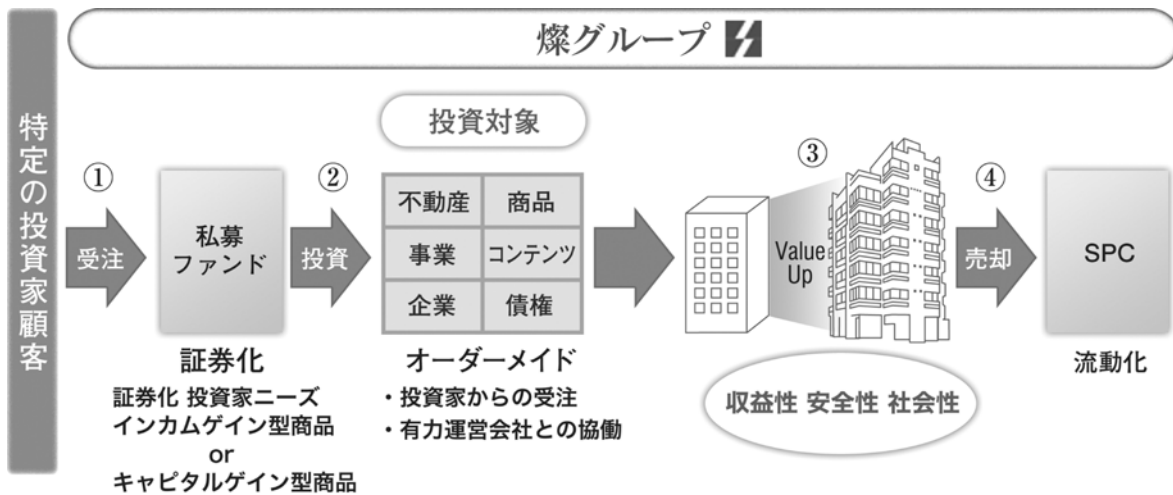


- ① 当社は不動産会社及び金融機関から紹介を受ける不動産情報・企業情報・事業情報より、当社グループの投資規範である収益性・安全性・社会性の観点から望ましい投資対象に対し、投資を行います（従来は不動産、特に地方主要都市の中・小型物件が主な投資対象）。
- ② 投資対象によっては、当社がリノベーション（（注）1）、コンバージョン（（注）2）等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。
- ③ 投資対象を当社組成のSPV（（注）3）へ売却します。
- ④ 当社の金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。
- ⑤ 不特定の投資家顧客に、当社の金融商品の販売を行います。

- (注) 1. 既存建物に改修工事を施し、性能を向上させたり、価値を高めたりすること。
 2. 既存建物の用途変更を行い、価値を高めること。
 3. 投資対象の取得・保有・処分を目的として設立される会社・組合のこと。

受注生産型ファンド

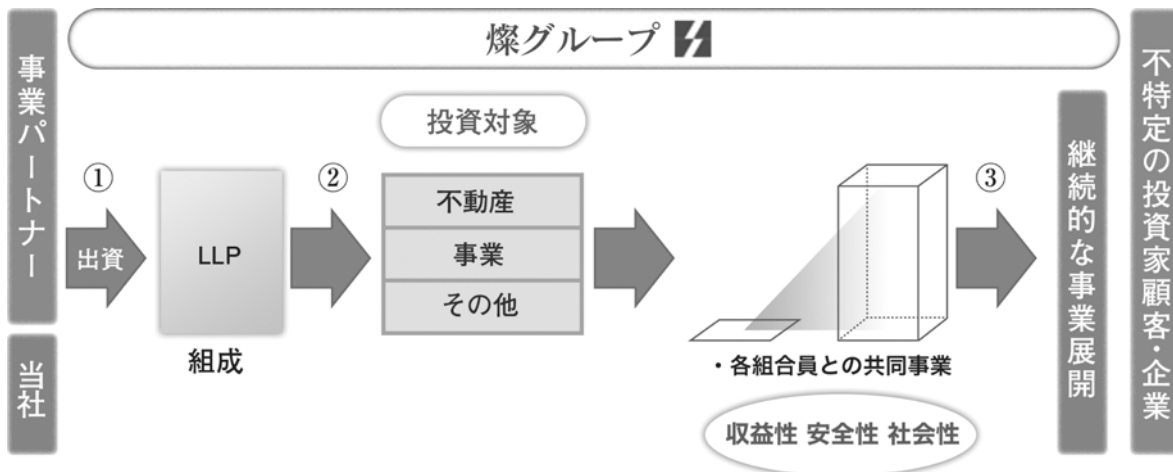
【図2】



- ①当社は特定の投資家顧客より受注を受け、当社の金融技術を活用してファンドを組成し、金融商品化を行います。
- ②当社の投資規範に合致した投資対象に対し、投資を行います。
- ③投資対象によっては、当社がリノベーション、コンバージョン等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。
- ④投資対象を当社組成のSPVへ売却します。

有限責任事業組合（LLP（注1））を用いた共同事業

【図3】



- ①当社は共同して取り組むこととなる事業会社とともに出資し、LLPを組成します。
- ②当社の投資規範に合致した事業に、LLPの各組員と共同で取り組みます。
- ③不特定の投資家顧客・企業等に販売・事業譲渡、もしくはさらに事業を発展させます。

(注) 1. 法人や個人が連携して行う共同事業のための組合であり、原則として総組員の全員の一致で業務執行を行います。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券化等のストラクチャード・ファイナンス機能をベースに、投資事業および投資マネージメント事業を展開しております。基本方針としては、収益性・安全性・社会性を投資規範として、「地域社会に根を張り、地域社会から頼られるインベストメントバンク」を目指すために「地域分散、小型物件・案件を中心とした金融ロングテールビジネス」へと展開を図り、「ユーザーマーケットのニーズに合致した投資」を進めると同時に「投資マーケットの投資家顧客のニーズに応える金融商品」を組成し、提供していくことが、当社グループの企業価値の安定した拡大や株主利益の最大化につながるものと考え、日々事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、これまで経常利益に重点をおき、平成22年6月21日に発表致しました新中期経営計画「燦’ S (Step Up Next Stage) 2012」に基づき、金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質を構築し、金融・不動産環境への適切な対応による経営及び業績の安定化を図ることにより、経常利益の安定化を目指してきました。当連結会計年度におけるリストラクチャリング策の実施により、当社グループは、コンパクトな組織体制となり、スピードある舵取りができるようになっております。今後、いかなる経営指標を目標とするか、現在策定中の新たな中期経営計画の発表をもって開示致しません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年6月21日に発表致しました新中期経営計画「燦’ S (Step Up Next Stage) 2012」に基づき事業を展開して参りました。今後も、賃料及びアセットマネージメント収入といった安定した収益を確保しつつ、ビジネスモデルの拡充を収益につなげることによる利益成長、将来を見据えた組織・財務基盤の強化を図って参ります。具体的には、保有する不動産の入れ替えによる資産ポートフォリオの最適化とキャッシュ・ポジションの改善、事業機会の創出を目指して参りますが、今後、いかなる経営戦略をとるか、現在策定中の新たな中期経営計画の発表をもって開示致します。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きや、第二次安倍内閣の経済政策『アベノミクス』による為替の円安への動き、日経平均株価の回復等が見られるものの、昨年までの民主党政権下での円高の長期化、中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安等により、景気の先行きは未だ不透明な状況と言わざるを得ません。

このような環境の中、当社グループは、従来より金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質の構築のために、金融機関からの支援体制強化等を行って参りました。今後も引き続き財務基盤安定への取組みを行い、中長期的なスタンスで投資事業・投資マネージメント事業を行うことにより、経営の安定化及び業績の安定化に努めて参る所存でございます。

① 安定収益の確保

当社グループでは、安定した収益の確保につながる管理SPCの増加、及びアセットマネージメント業として管理する資産の増加を目的として、情報網の構築、案件に対する企画力の強化、機動的な社

内体制の整備に取り組んで参ります。

② 財務基盤の強化

当社グループが投資事業・投資マネージメント事業を行うためには、金融機関とのリレーションシップが必要不可欠であります。市場環境変化に左右されず安定した資金調達を行うために、金融機関とは密接な情報交換を行い、信頼関係の構築に取り組んで参ります。

③ 経営管理体制の強化

当社グループの事業領域である金融・不動産分野では、関連する法令が多様化・高度化しており、各種業務に伴い発生するリスクは大きなものとなっております。また、法令順守に対する企業の社会的責任は重大であり、当社グループでは多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益を上げていくとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築に取り組んで参ります。さらに、経営の透明性を高め、市場から信頼されるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めて参ります。

なお、今後も外部環境に対し柔軟に対応していけるよう、中期経営計画の更新を積極的に行い、それを実践し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団として企業価値を増大させ、世界的に通用する投資会社を目指して努力し続ける所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,417	116,912
売掛金	76,184	14,649
有価証券	100,000	0
商品	6,800	5,184
貯蔵品	1,397	367
繰延税金資産	10,462	—
その他	173,488	35,898
貸倒引当金	△51,522	△3,967
流動資産合計	559,227	169,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,159,492	191,045
減価償却累計額	△1,723,366	△59,945
建物及び構築物(純額)	1,436,126	131,099
機械装置及び運搬具	31,855	16,420
減価償却累計額	△30,064	△15,651
機械装置及び運搬具(純額)	1,791	769
工具、器具及び備品	107,129	16,251
減価償却累計額	△99,253	△11,899
工具、器具及び備品(純額)	7,875	4,351
コース勘定	99,630	99,630
土地	239,632	47,405
リース資産	6,660	20,538
減価償却累計額	△4,995	△8,803
リース資産(純額)	1,665	11,734
有形固定資産合計	1,786,722	294,991
無形固定資産		
その他	1,102	819
無形固定資産合計	1,102	819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,904	749,157
出資金	13,156	8,917
長期貸付金	—	12,000
投資不動産	3,647,024	2,405,398
減価償却累計額	△244,864	△462,360
投資不動産(純額)	3,402,159	1,943,038
その他	61,062	156,828
貸倒引当金	—	△137,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	4,546,282	2,732,577
固定資産合計	6,334,106	3,028,388
資産合計	6,893,334	3,197,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,848	2,511
短期借入金	25,000	23,300
1年内返済予定の長期借入金	797,413	852,744
リース債務	1,433	2,652
未払金	76,423	27,130
未払法人税等	8,354	3,461
事業損失引当金	—	103,640
その他	125,730	108,655
流動負債合計	1,052,203	1,124,096
固定負債		
長期借入金	3,127,196	1,527,167
リース債務	382	9,891
繰延税金負債	13,960	—
負ののれん	205,587	—
その他	—	2,483
固定負債合計	3,347,127	1,539,542
負債合計	4,399,330	2,663,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	△225,228	△1,699,224
株主資本合計	1,372,271	△101,724
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	404	—
その他の包括利益累計額合計	404	—
少数株主持分	1,121,327	635,519
純資産合計	2,494,003	533,795
負債純資産合計	6,893,334	3,197,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,391,396	1,126,718
売上原価	430,262	323,624
売上総利益	961,133	803,093
販売費及び一般管理費	1,168,022	1,033,897
営業損失(△)	△206,888	△230,803
営業外収益		
受取利息	3,440	2,365
受取配当金	5,214	16,430
持分法による投資利益	11,828	9,248
負ののれん償却額	64,749	48,958
その他	9,289	13,040
営業外収益合計	94,523	90,043
営業外費用		
支払利息	123,488	103,343
支払手数料	1,729	1,002
投資有価証券売却損	731	—
その他	23,898	30,217
営業外費用合計	149,848	134,563
経常損失(△)	△262,212	△275,324
特別利益		
固定資産売却益	455,154	—
還付消費税等	8,291	—
負ののれん発生益	25,343	—
持分変動利益	—	3,903
特別利益合計	488,788	3,903
特別損失		
固定資産売却損	354	1,302
固定資産除却損	10,554	—
減損損失	111,297	432,451
金利スワップ解約損	88,710	—
貸倒損失	244	—
貸倒引当金繰入額	51,389	77,650
有価証券評価損	9,000	—
投資有価証券評価損	30,000	2,749
投資有価証券売却損	—	18,971
関係会社株式評価損	208,966	999
関係会社株式売却損	—	100,109
その他の関係会社有価証券売却損	—	5,969
事業整理損	—	440,593
事業損失引当金繰入額	—	103,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	20,635	27,481
特別損失合計	531,152	1,211,921
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△304,577	△1,483,342
匿名組合損益分配額	—	△8,825
税金等調整前当期純損失(△)	△304,577	△1,474,517
法人税、住民税及び事業税	4,585	7,995
法人税等調整額	108,686	600
法人税等合計	113,272	8,596
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△417,849	△1,483,113
少数株主損失(△)	△24,937	△16,663
当期純損失(△)	△392,911	△1,466,449

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△417,849	△1,483,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	—
為替換算調整勘定	404	△404
その他の包括利益合計	874	△404
包括利益	△416,974	△1,483,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△392,037	△1,466,854
少数株主に係る包括利益	△24,937	△16,663

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	866,250	866,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866,250	866,250
資本剰余金		
当期首残高	731,250	731,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,250	731,250
利益剰余金		
当期首残高	167,683	△225,228
当期変動額		
当期純損失(△)	△392,911	△1,466,449
連結範囲の変動	—	△7,545
当期変動額合計	△392,911	△1,473,995
当期末残高	△225,228	△1,699,224
株主資本合計		
当期首残高	1,765,183	1,372,271
当期変動額		
当期純損失(△)	△392,911	△1,466,449
連結範囲の変動	—	△7,545
当期変動額合計	△392,911	△1,473,995
当期末残高	1,372,271	△101,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△470	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470	—
当期変動額合計	470	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	404	△404
当期変動額合計	404	△404
当期末残高	404	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△470	404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	874	△404
当期変動額合計	874	△404
当期末残高	404	—
少数株主持分		
当期首残高	924,607	1,121,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196,719	△485,807
当期変動額合計	196,719	△485,807
当期末残高	1,121,327	635,519
純資産合計		
当期首残高	2,689,321	2,494,003
当期変動額		
当期純損失 (△)	△392,911	△1,466,449
連結範囲の変動	—	△7,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197,594	△486,212
当期変動額合計	△195,317	△1,960,208
当期末残高	2,494,003	533,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△304,577	△1,474,517
減価償却費	173,843	127,086
減損損失	111,297	432,451
長期前払費用償却額	11,744	811
負ののれん発生益	△25,343	—
負ののれん償却額	△64,749	△48,958
貸倒損失	244	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,364	89,859
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	103,640
受取利息及び受取配当金	△8,655	△18,795
支払利息	123,488	103,343
支払手数料	1,729	1,002
金利スワップ解約損益 (△は益)	88,710	—
有価証券評価損益 (△は益)	9,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,000	2,749
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18,971
関係会社株式評価損	208,966	999
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	100,109
その他の関係会社有価証券売却損益 (△は益)	—	5,969
持分法による投資損益 (△は益)	△11,828	△9,248
持分変動損益 (△は益)	—	△3,903
固定資産売却損益 (△は益)	△454,799	1,302
固定資産除却損	10,554	—
事務所移転費用	7,170	—
事業整理損	—	440,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,714	19,653
商品の増減額 (△は増加)	509	△356
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,015	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,487	△103
未払金の増減額 (△は減少)	30,976	△44,903
その他	7,521	28,614
小計	△14,042	△123,625
利息及び配当金の受取額	7,344	38,138
利息の支払額	△117,287	△95,586
支払手数料の支払額	△1,729	△1,002
金利スワップ解約損の支払額	△88,710	—
事務所移転費用の支払額	△7,170	—
事業整理による収入	—	99,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,380	△4,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,214	△86,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49,000	—
有価証券の償還による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△38,805	△62,853
投資不動産の取得による支出	△10,113	—
投資不動産の売却による収入	1,199,524	989,529
投資有価証券の取得による支出	△4,060	—
投資有価証券の売却による収入	12,193	1,000
匿名組合出資金の払込による支出	△270,000	△54,907
匿名組合出資金の払戻による収入	25,742	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	64,149
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△109,500	△5,542
長期貸付金の回収による収入	70,000	—
その他	△21,737	△9,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,244	971,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,500	92,721
長期借入れによる収入	385,000	28,000
長期借入金の返済による支出	△1,195,694	△1,132,562
配当金の支払額	△388	△37
少数株主からの払込みによる収入	262,000	5,000
その他	△1,332	△3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,914	△1,010,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,115	△125,608
現金及び現金同等物の期首残高	216,301	242,417
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	104
現金及び現金同等物の期末残高	242,417	116,912

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当連結会計期間においても、営業損失230百万円、経常損失275百万円及び四半期純損失1,466百万円を計上した結果、101百万円の債務超過となっております。このような業績の状況に伴い、借入金を含む一部の債務の支払いに関し延滞が発生しており、期限の利益喪失事由に該当しております。また、平成25年3月25日付で株式会社ISホールディングスとの資本・業務提携の解消に関する合意書を締結した結果、同社からの新たな資金調達が困難な状況となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により安定した経営を図って参ります。

国内案件では、他の事業会社等と協働にて不動産の流動化事業を展開し、また有限責任事業組合を活用した投資用不動産を開発・販売するスキームを構築する等により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬及び従業員給与の減額や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の圧縮等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進めております。個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上し、投資先企業に係る将来の損失について、事業損失引当金を計上しておりますが、これらの引当金については、可能な限り早期に解消を図ります。

また、当面の資金確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。加えて、資本増強を中心とした資金調達の具体的方策の検討を積極的に進めております。

なお、前連結会計年度より、金融機関からの借入金の返済条件変更について、各金融機関と協議を行ってりましたが、書面にて、返済条件を変更する契約を締結しております。一部返済が遅延している借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定であります。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、一部の借入金の返済条件変更については協議中であり、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの、諸費用の削減を除き今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北斗第15号投資事業有限責任組合

北斗第18号投資事業有限責任組合

北斗第19号投資事業有限責任組合

鳥取カントリー倶楽部株式会社

NQ屋台街有限責任事業組合

合同会社NQ屋台村

前連結会計年度において非連結子会社であったNQ屋台街有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であった燦アセットマネジメント株式会社（現 サムティアセットマネジメント株式会社。以下、同様）及び株式会社グランドホテル松任は、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、これに伴い、燦アセットマネジメント株式会社の子会社でありますスプリング投資事業有限責任組合も連結の範囲より除外しております。

また、SCM SOURTHRIDGE, LLC（現 AAI LEASING, LLC。以下、同様）は全出資持分を譲渡したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦HE株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

名称 株式会社エスシステム

理由 投資事業の一環として取得したものであり、支配目的ではないため子会社から除外しております。

なお、株式会社エスシステムは平成25年2月5日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったSSデベロップメント有限責任事業組合は、清算終了により当連結会計年度から持分法の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 2社

会社等の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦HE株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

大阪投資マネージメント株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、大阪投資マネージメント株式会社は平成24年1月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、合同会社NQ屋台村は5月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 商品

主に総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～48年
機械装置及び運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	3～20年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。

③債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④事業損失引当金

当社グループが営む事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間又は10年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産（株式交付費）の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①売却先の企業の名称

サムティ株式会社

②分離した事業の内容

燦アセットマネージメント株式会社

③事業分離を行った理由

当社グループは、不動産を中心とした独自のストラクチャード・ファイナンス機能を活かして「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つのサービス別セグメントを展開しております。なかでも、100%子会社である燦アセットマネージメント株式会社については、平成19年9月30日施行の金融商品取引法に対応するために平成19年8月17日に設立して以来、投資運用業務（アセットマネージメント業務。以下、「AM業務」といいます。）を担う当社グループのアセットマネージメント事業の中核企業として、運用資産を積み上げて参りました。

一方、ここ数年の市場環境に鑑み、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心としたアセットマネージメント事業の展開をより深耕させたハンズオン型の不動産投資や、不動産以外にも、債権・事業・企業をも投資対象とした投資事業および投資マネージメント事業へと事業の再構築を図っております。

これまでも当社は、ポートフォリオ最適化の観点から保有する投資不動産の売却等を行ってまいりましたが、不動産に限らず保有する資産全体を見直し、よりスピード感をもって事業再構築のための経営資源の集中に努めているところであり、今般、当社が保有する燦アセットマネージメント株式会社の全株式を譲渡することとなりました。

なお、当社はすでに、宅地建物取引業、貸金業、第二種金融取引業および投資助言・代理業を行うために必要な免許を取得しており、当社グループが事業の再構築を図るうえで必要なサービスを提供できる体制は、十分に整っております。

④事業分離日（株式譲渡日）

平成24年11月30日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却損	100,109千円
-----------	-----------

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	114,565千円
固定資産	153,837千円
資産合計	<u>268,403千円</u>
流動負債	<u>12,657千円</u>
固定負債	5,636千円
負債合計	<u>18,293千円</u>

③会計処理

燦アセットマネージメント株式会社の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アセットマネージメント事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	113,555千円
営業損失(△)	△2,750千円

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①売却先の企業の名称

株式会社ISホールディングス

②分離した事業の内容

株式会社グランドホテル松任

③事業分離を行った理由

当社グループは、不動産を中心とした独自のストラクチャード・ファイナンス機能を活かして「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つのサービス別セグメントを展開しております。

一方、ここ数年の市場環境に鑑み、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心としたアセットマネージメント事業の展開をより深耕させたハンズオン型の不動産投資や、不動産以外にも、債権・事業・企業をも投資対象とした投資事業および投資マネージメント事業へと事業の再構築を図っております。

これまでも当社は、ポートフォリオ最適化の観点から保有する投資不動産の売却等を行って参りましたが、不動産に限らず保有する資産全体を見直し、よりスピード感をもって事業再構築のための経営資源の集中に努めているところであり、また、再生に向け取り組んでいる株式会社グランドホテル松任としても新たな支援先を募る必要があるため、今般、当社が保有する株式会社グランドホテル松任の株式及び債権を譲渡することとなりました。

④事業分離日(株式譲渡日)

平成25年2月25日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業整理損 440,593千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 100,936千円

固定資産 1,481,154千円

資産合計 1,582,091千円

流動負債 655,857千円

固定負債 503,228千円

負債合計 1,159,085千円

③会計処理

株式会社グランドホテル松任の株式及び株式と同時に譲渡した同社に対して保有していた営業貸付金等の債権の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を事業整理損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

投資事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 425,988千円

営業損失(△) △18,473千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、西日本を中心とした地域において、賃貸住宅等(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146,228千円、売却益は455,150千円、減損損失は111,297千円であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110,352千円、売却損は1,302千円、減損損失は111,833千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中変動額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,184,344	2,894,200
	期中増減額	△ 1,290,144	△1,141,947
	期末残高	2,894,200	1,752,252
期末時価		2,533,083	1,465,214

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸住宅の附属設備の取得(7,608千円)であり、減少は、賃貸住宅の売却(744,374千円)、賃貸住宅等の減価償却費(85,010千円)、賃貸住宅の減損損失(111,297千円)、自社利用の増加(357,070千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、賃貸住宅の売却(990,832千円)、賃貸住宅等の減価償却費(39,281千円)、賃貸住宅等の減損損失(111,833千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による、「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,067,921	166,827	156,647	1,391,396	—	1,391,396
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,838	600	5,438	△ 5,438	—
計	1,067,921	171,665	157,247	1,396,834	△ 5,438	1,391,396
セグメント利益又は損失 (△)	△ 236,632	△ 55,722	62,822	△ 229,532	22,644	△ 206,888
セグメント資産	6,488,477	277,476	52	6,766,006	127,328	6,893,334
セグメント負債	3,230,104	—	—	3,230,104	719,505	3,949,609
その他の項目						
減価償却費	170,613	2,215	1,232	174,060	—	174,060
支払利息	120,959	—	2,529	123,488	—	123,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,913	—	—	30,913	8,164	39,078

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額22,644千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額127,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額719,505千円は、各報告セグメントに配分していない本社の長期借入金であります。
 - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,164千円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	947,431	115,475	63,811	1,126,718	—	1,126,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	456	1,600	2,056	△ 2,056	—
計	947,431	115,931	65,411	1,128,774	△ 2,056	1,126,718
セグメント利益又は損失 (△)	△ 259,997	△ 18,528	20,813	△ 257,712	26,908	△ 230,803
セグメント資産	3,098,169	210	52	3,098,431	99,002	3,197,434
セグメント負債	1,829,389	—	—	1,829,389	573,823	2,403,212
その他の項目						
減価償却費	125,615	1,045	688	127,349	—	127,349
支払利息	102,431	—	911	103,343	—	103,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,946	167	—	73,114	7,993	81,107

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額26,908千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額99,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額573,823千円は、各報告セグメントに配分していない本社の長期借入金であります。
 - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,993千円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネー ジメント事業	その他の事業	計		
減損損失	111,297	—	—	111,297	—	111,297

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネー ジメント事業	その他の事業	計		
減損損失	420,134	—	—	420,134	12,317	432,451

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	64,749	—	—	64,749	—	64,749
当期末残高	205,587	—	—	205,587	—	205,587

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	48,958	—	—	48,958	—	48,958
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注)上記の他、当連結会計年度において、株式会社グランドホテル松任の株式及び債権を譲渡したことに伴い、投資事業において負ののれんが156,629千円減少しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	23,226.33円	△1,721.23円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6,648.26円	△24,813.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△392,911	△1,466,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△392,911	△1,466,449
期中平均株式数(株)	59,100	59,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,630株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,594株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 退任役員 (平成24年6月28日付)

①退任取締役

取締役副社長兼経営管理本部長	佐々木康裕
----------------	-------

②退任監査役

常勤監査役 (社外監査役)	岸川浩一
---------------	------

社外監査役	中島洋
-------	-----

2. 退任役員 (平成24年12月14日付)

取締役兼経営管理本部長	岡田和則
-------------	------

取締役兼東京事業本部長	宮本則昭
-------------	------

取締役兼NQ Style事業本部長	松本一郎
-------------------	------